

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-023005-01-01

事業名	IT施策の総合的企画及び調整	事業番号	01	課係名	情報政策課 情報政策班	係番号	01
-----	----------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 県民</p> <p>(2) 現状 県の総合的な情報化の指針「沖縄e-islandチャレンジプラン」を策定し、その推進及び進捗管理を行っている。 全国の情報化施策や制度、技術動向等を把握し、本県の情報化に関連する計画・調査等に関する調整を行うとともに、国や他の地方自治体との連携を図っている。</p> <p>(3) 方法 「沖縄e-islandチャレンジプラン」に位置付けられた各施策の進捗を管理し、各部局間の施策連携を図っている。 全国の情報化の動向をもとに、電子文書条例等の策定や、情報化に関連する計画・調査等の調整、全国知事会と連携して国への提言等を行っている。</p> <p>(4) 目標 チャレンジプランにおける5分野（情報通信基盤の整備、人材の育成、企業・産業の情報化、県民生活の情報化、行政の情報化）の施策を着実に実施し、国等関係機関と連携して地域情報化を推進することで、県民生活の利便性を向上させる。</p> <p>2. 事業の必要性 情報化は技術革新の著しい分野であることから、常に最新の情報を把握し、各分野における新たな課題に的確に対応していくことが求められている。</p> <p>3. 実施年度・始期：H14，終期：H23</p> <p>4. 自治上の区分：自治事務</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により県全域における地域情報化を推進することは、県自ら行うことが重要である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により県全域における地域情報化を推進することは、県自ら行うことが重要である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>21,638</td> <td>4,117</td> <td>1,983</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>3.45</td> <td>3.25</td> <td>2.10</td> <td>2.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：高度情報化推進事業費・運営管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	21,638	4,117	1,983	1,165	人工数	3.45	3.25	2.10	2.10
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	21,638	4,117	1,983	1,165												
人工数	3.45	3.25	2.10	2.10												

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 沖縄e-islandチャレンジプラン等の情報化施策の推進</p> <p>(2) その結果、何が(成果指標) 沖縄e-islandチャレンジプラン施策実施件数</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 国及び他自治体等の情報化の動向・施策の把握 本県の情報化施策の進捗状況等の把握 県内情報化の基礎データ調査の実施 H17年は、7県知事で構成する「地域からIT戦略を考える会」を本県で開催し、国等への提言をとりまとめた。 県民・民間事業者の書類保存の負担軽減と利便性の向上を図るため、電子文書条例を制定した。</p> <p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 沖縄e-islandチャレンジプラン施策進捗状況(全85施策中)実施中61施策、検討中14施策、未着手10施策</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 沖縄e-islandチャレンジプランの施策を、社会情勢や情報化技術に的確に対応させるとともに、関係各課と連携し具体的な施策の推進を促す。 H18年度テレトピア促進協議会負担金予算を廃止し、経費節減を図った。</p> <p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 沖縄e-islandチャレンジプランの各施策を適宜見直すとともに、全85施策の着実な実施を図る。</p>
---	--	--

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 情報政策課 情報政策班				
評価責任者	情報政策課			担当者 情報政策班	
課番号	023005	係番号	01	電話番号	866-2036
				作成年月日	

事務事業コード	2006-023005-01-01				
事務事業名	IT施策の総合的企画及び調整				
歳出事業コード(1)	028034006	事業区分	E		
歳出事業名(1)	運営管理費(情報政策課)				
歳出事業コード(2)	028034001	事業区分	C		
歳出事業名(2)	高度情報化推進事業費				
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)		沖縄e-islandチャレンジプランの推進					
成果指標名又は成果の内容(A')		沖縄e-islandチャレンジプラン施策実施件数					
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'			51.00	53.00	61.00		85.00
活動指標B			0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'			0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C		21,638	4,117	1,983	1,065	
	人工数D		3.45	3.25	2.10	2.10	
	人件費E		22,873.50	20,930	13,524	13,482	
	合計C+E=F		44,511.50	25,047	15,507	14,547	

1. 県民意識の把握		
(1) 県民満足度の度合い		判定 B
(判定内容) B: 概ね満足している。		
判定根拠	県の総合的な情報化の指針「沖縄e-islandチャレンジプラン」を策定し、情報化の進展に柔軟かつ的確に対応するようつとめている。同プランや情報化への取り組みは、ホームページで県民へ公開しており、県民意識も概ね満足しているものと考えている。	
(2) 県民ニーズの動向		判定 A
(判定内容) A: 増加傾向		
判定根拠	国においては、IT新改革戦略(H18年1月)が策定され、ITを活用した構造改革や、利用者・生活者重視のIT社会の実現を目指した取り組みが進められているところである。 今後、ITは単なる情報伝達的手段ではなく、医療や環境、安全・安心といった県民生活の基盤となることが期待されており、IT社会を実現していくための情報化施策に対する県民ニーズはますます高まるものと考えている。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	<p>情報化に的確に対応していくためには、全国の情報化施策や制度、技術等の動向を把握し、また、国及び他の地方自治体と連携した取り組みが重要である。</p> <p>県では、全国知事会と連携した会議の開催や、国や他の地方自治体と連携した取り組みを進めており、サービス水準は全国と同等の水準である。</p>	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	<p>本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、県自ら行うことが重要である。</p>	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	<p>本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、県自ら行うことが重要である。</p>	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	<p>本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、県自ら行うことが重要であり民間委託にはなじまない。</p>	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	<p>本県の情報通信基盤の整備、地域情報化、行政情報化、情報通信関連産業の振興及びIT人材育成の各分野における総合的な政策分野であり、類似する事務事業はない。</p>	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	<p>本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、対象としている県民の利便性向上にもつながるものである。</p>	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	<p>本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、指標の達成度にも大きく影響するものである。</p>	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定 A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定 根拠	費用は人件費が主であり、低下傾向にあるが、成果は、各分野の情報化施策を推進することにより、多大な効果があると考えられるため。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると		判定 A 1
(判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。		
判定 根拠	費用は人件費が主であり、低下傾向にあるが、成果は、各分野の情報化施策を推進することにより、多大な効果があると考えられるため。	

9. 県の負担割合		判定 A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定 根拠	本県の各分野における情報化施策を着実に実施し、関係機関との連携により地域情報化を推進することは、県の負担によることが妥当である。	

10. O A化の可能性		判定 A
(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。		
判定 根拠	計画の策定、進捗管理、制度の整備等は調整事務を中心としており、O A化にはなじまない。	

11. 判定結果				
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			B
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性		B		
5. 事務事業の選択		A		
有効性	6. 対象の妥当性		A	
	7. 貢献度		B	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1	
		(2) 対結果	A 1	
	9. 県の負担割合		A	
10. O A化の可能性		A		

合計	A	B	C	D	E
	7	6			

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分 B 具体的方向性 1
(評価区分) : B. 現状維持		
(具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。		
判定 根拠	<p>国においては、e-JAPAN戦略（H13年）の推進により、我が国は世界最高水準の情報インフラを有するに至ったとして、ITを活用した構造改革や、利用者・生活者重視のIT社会の実現を目指したIT新改革戦略（H18年1月）の取り組みが進められているところである。</p> <p>今後、ITは単なる情報伝達的手段ではなく、医療や環境、安全・安心といった県民生活の基盤となることが期待されており、県の総合的な情報化の指針である「沖縄e-islandチャレンジプラン」も新戦略に沿って見直しを図るとともに、情報化施策を継続して推進する必要がある。</p> <p>（H17年度における取り組み）</p> <p>7県知事で構成する「地域からIT戦略を考える会」を本県で開催し、地域情報化に関する意見交換を行い、国等への提言をとりまとめた。県民・民間事業者の書類保存の負担軽減と利便性の向上を図るため、電子文書条例を制定した。テレトピア促進協議会の負担金を廃止した。</p>	

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-023005-01-02

事業名	課の運営事務	事業番号	02	係名	情報政策課 情報政策班	係番号	01
-----	--------	------	----	----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 課の職員</p> <p>(2) 現状 課内において庁内共通にある議会对応事務、予算経理事務、文書管理事務、認定事務、福利厚生事務等を実施している。</p> <p>(3) 方法 法律、条例、規則、要綱、依頼等に基づき、文書管理、OA処理等を行う。</p> <p>(4) 目標 課の円滑な業務の遂行が図られるようにする。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 課の内部的な業務である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 課の内部的な業務である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>5,056</td> <td>6,267</td> <td>6,361</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.75</td> <td>1.75</td> <td>1.90</td> <td>1.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：運営管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	5,056	6,267	6,361	4,688	人工数	1.75	1.75	1.90	1.90
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	5,056	6,267	6,361	4,688												
人工数	1.75	1.75	1.90	1.90												
<p>2. 事業の必要性 課の業務を円滑に行うため議会、予算、文書などの庶務業務を行う。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：H13.4, 終期：継続～</p> <p>4. 自治上の区分：自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 庶務事務の処理</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 業務の効率化を進めるとともに、環境に配慮したオフィス活動に取り組んだ。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 業務の効率化を図り、環境に配慮したオフィス活動を推進する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 課業務の推進</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 課内での電子回覧を推進し、紙の使用量を節減した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 業務の効率化を図り、環境に配慮したオフィス活動を推進する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 情報政策課 情報政策班				
評価責任者	情報政策課			担当者 情報政策班	
課番号	023005	係番号	01	電話番号	866-2036
				作成年月日	

事務事業コード	2006-023005-01-02				
事務事業名	課の運営事務				
歳出事業コード(1)	028034006	事業区分	E		
歳出事業名(1)	運営管理費(情報政策課)				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	庶務事務、経理事務					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	5,056	6,267	6,361	4,688	
	人工数D	1.75	1.75	1.90	1.90	
	人件費E	11,602.50	11,270	12,236	12,198	
	合計C+E=F	16,658.50	17,537	18,597	16,886	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定 根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	課の内部業務のため	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	課の内部業務のため	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。
 費用を節減するが、成果は維持する。

判定 | A2

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。
 可能な業務については、既にO A化済である。

判定 | D

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	3. 役割分担	(1) 官民	-
		(2) 県市町村	-
	4. 民間委託の可能性	A	
5. 事務事業の選択	A		
有効性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A2
	9. 県の負担割合	-	
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
	3			1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	C	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠
 厳しい財政状況から、投入資源（予算）は年々減少傾向にあるが、環境に配慮したオフィス活動を推進することにより、成果は維持する。
 H17年度は、これまで書面で供覧していた文書や図書を、電子回覧板（PDFにしてパソコンで供覧）を活用すること、不用紙の裏面を利用することにより、紙の使用量を大幅に節減した。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-023005-02-01

事業名	高度情報化推進事業	事業番号	01	課係名	情報政策課 地域情報通信班	係番号	02
-----	-----------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 市町村</p> <p>(2) 現状 地域に情報格差がある。</p> <p>(3) 方法 地域全体の情報化を促進するため、情報を収集すると共に全国に向けて衛星放送により沖縄県の情報(映像)を発信する。 また、市町村における情報格差の状況を把握し、市町村の情報担当職員の情報化に対する意識を高めるための情報化担当者会議(旧地域情報化セミナー)を開催する。</p> <p>(4) 目標 地域全体の情報化を推進する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 離島等条件不利地区においては民間主導では地域格差をなくすことは難しい。 県民が等しくITの恩恵を受けることが大切である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 全市町村を対象とした県全体の情報化が求められている。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> <td style="text-align: right;">20,885</td> <td style="text-align: right;">21,310</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 高度情報化推進事業費</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	26,708	20,885	21,310	19,873	人工数	0.80	0.80	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	26,708	20,885	21,310	19,873												
人工数	0.80	0.80	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性 本県の情報化を推進するために、地域の情報化の整備状況を把握するし、市町村の情報担当職員の情報化に対する意識を高める。 また、地域衛星通信ネットワーク整備事業を推進する。</p>																
<p>3. 実施年度・始期:平成10年度, 終期:継続</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 市町村情報担当者会議 自治体衛星通信の活用</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) 市町村の情報政策主管課長を集め情報担当者会議を開催した。 平成17年度は、沖縄県の映像情報として3件のビデオを全国に衛星放送で紹介した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 情報化セミナーについては、地域間でデジタルディバイドが生じないように今後も継続していく。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 地域情報化担当者会議を開催することで、市町村の状況把握と市町村情報担当職員の情報化に対する意識を高めた。</p>	<p>8-(2)どの水準まで向上したか(成果指標) 平成17年度までに、32市町村において地域インターネット導入促進事業等により、インターネットの利用環境を整備し、14市町村で地域イントラを構築した。</p>	<p>9-(2)どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 離島を含め県全体の情報化が進展する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 情報政策課 地域情報通信班				
評価責任者	情報政策課			担当者	地域情報通信班
課番号	023005	係番号	02	電話番号	866-2036
				作成年月日	

事務事業コード	2006-023005-02-01				
事務事業名	高度情報化推進事業				
歳出事業コード(1)	028034001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	高度情報化推進事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	講習会の開催					
成果指標名又は成果の内容(A')	地域公共ネットワークを整備した市町村					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果指標A'	箇所	44.00	45.00	32.00	41.00	41.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	26,708	20,885	21,310	19,873	
	人工数D	0.80	0.80	0.50	0.50	
	人件費E	5,304	5,152	3,220	3,210	
	合計C+E=F	32,012	26,037	24,530	23,083	

平成17年度の成果指標が減少しているのは、市町村合併により市町村数が減少したため。

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	市町村の情報化が推進している。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	インターネットの普及が急速に進展し、益々情報化が求められてくる。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	地域公共ネットの整備及び計画状況は全国水準で中間に位置する。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	E - JAPAN戦略、U - JAPAN戦略と国策として情報化が進められている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県は、地域の情報化を推進する立場にある。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	市町村の状況を把握するためにも県が直接関わるのが妥当である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	電子自治体の構築や地域の情報化は情報政策課の業務である。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	地域の情報化を図るためには市町村情報担当者の会議が必要である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	情報担当職員の会議は、市町村の情報化に寄与する。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C：費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 市町村の情報化は、順調に進展している。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C：費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定根拠
 市町村における情報化への取り組みの必要性が理解されてきている。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A：妥当である。

判定根拠
 県が実施する担当者会議である。

10. O A化の可能性 判定 -

(判定内容) :-

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
		5. 事務事業の選択	
有効性	6. 対象の妥当性		
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
			(2) 対結果
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	-

合計	A	B	C	D	E
	5	5	2		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B
具体的方向性	1

(評価区分)： B：現状維持
 (具体的方向性)：1：投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 電子自治体の構築や地域の情報化の必要性は市町村において理解されてきており、今後も取り組んでいく必要がある。
 平成17年度に協議会や協会への参加を整理し、負担金の軽減を図った。今後もさらに経費を精査し、最低限の投資で効果が出せるよう取り組む。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-023005-03-01

事業名	情報管理運営事業	事業番号	01	課係名	情報政策課 電子県庁推進班	係番号	03
-----	----------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県行政</p> <p>(2) 現状 ア: 「沖縄県行政情報化推進計画」に基づく電子県庁構築を推進 イ: 職員研修の企画実施 ウ: 大型汎用機の運用維持管理 エ: Web等新技術の動向等把握</p> <p>(3) 方法 ア: 国等の関連施策との連動、県独自の必要性に即した施策の推進 イ: 自治研修所連携し推進 ウ: 大型汎用機の適正管理等推進 エ: 各種ITイベントにおける情報収集等</p> <p>(4) 目標 県民ニーズに即した電子県庁の構築</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 県行政情報化施策に関わるため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県行政情報化施策に関わるため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>421,497</td> <td>170,903</td> <td>127,901</td> <td>99,819</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>6.05</td> <td>2.30</td> <td>2.30</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 情報管理運営費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	421,497	170,903	127,901	99,819	人工数	6.05	2.30	2.30	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	421,497	170,903	127,901	99,819												
人工数	6.05	2.30	2.30	2.00												
<p>2. 事業の必要性 国の電子政府実現及び県民ニーズに対応した電子県庁の構築が求められており、県内市町村との連携を密にし着実に成果をあげていく必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 平成4年度, 終期: 継続~</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化施策推進 ・職員研修実施 ・大型汎用機維持 ・新技術情報収集 	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ L G W A N等 アプリ 再構築 = 財務会計、新規構築 = 電子申請、文書管理及び職員認証システム ・最新PC等機器利活用研修実施 ・適正運用の確保 ・システムの最適化に必要な幅広い専門知識の修得 	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ 通信帯域拡張等、地理情報の流通基盤の整備(統合型GISを含む) アプリ WebGIS、部局支援(随時) ・最新PC等機器利活用研修 ・適正運用の確保 ・最新技術動向把握 	<p>(2) その結果、何が(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子県庁の着実な推進 ・職員技能向上 ・適正運用の確保 ・Web技術等の習得 	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務効率の向上、行政サービスの向上 ・職員の最新PC等機器利活用向上 ・大型汎用機のダウンサイジング等による適正運用の確保 ・システム開発時の適切なコーディネート 	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ 通信帯域拡張、IT産業の振興・地理情報の重複投資の削減・行政業務の効率化 アプリ 住民サービスの向上 ・職員の最新PC等機器利活用向上 ・適正運用の確保 ・システム開発時の適切なコーディネート
---	---	--	--	--	---

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 情報政策課 電子県庁推進班				
評価責任者	情報政策課			担当者	電子県庁推進班
課番号	023005	係番号	03	電話番号	866-2036
				作成年月日	

事務事業コード	2006-023005-03-01				
事務事業名	情報管理運営事業				
歳出事業コード(1)	027008001	事業区分	D1		
歳出事業名(1)	情報管理運営費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	大型汎用機の台数					
成果指標名又は成果の内容(A')	大型汎用機の撤去台数					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	台数	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00
成果指標A'	台数	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	421,497	170,903	127,901	99,819	0.00
	人工数D	6.05	2.30	2.30	2.00	0.00
	人件費E	40,111.50	14,812	14,812	12,840	0.00
	合計C+E=F	461,608.50	185,715	142,713	112,659	0.00

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	電子県庁の構築について、インフラ及びアプリケーション等の運営等に係る経費のなかで、経費の圧縮を図りながら高水準の取り組みを行ってきている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	インターネットの普及等により、県民生活におけるITに密着した、質の高い行政サービスが求められてきている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	財務会計システム、電子申請システム等のWeb化等先駆的に取り組んできている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県行政事務にかかる処理の高度化、行政サービスの質的向上を図るため。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県行政事務にかかる処理の高度化、行政サービスの質的向上を図るため。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	事業の（電子県庁構築等）の企画立案、運営・実施については基本的に県が直接実施し、汎用機の運用・維持管理については民間に委託している。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	唯一、当課の本事業のみである。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	対象は妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	県の税徴収への寄与及び新技術の調査研究、情報等の取得により行政情報化施策への対応が図られる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠
 県税徴収寄与への効果は大である。また新システムの開発には調査研究は必要不可欠の業務であり効果は大である。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定根拠
 県税徴収寄与への効果は大である。また新システムの開発には調査研究は必要不可欠の業務であり効果は大である。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 県行政事務にかかることであり、妥当である。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠
 新システム等の調査研究、情報収集及び職員研修についてはO A化は困難。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	7	5		1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性
		1

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定根拠
 常に新しい技術を念頭にシステム開発の調査研究を行い、加えて運用経費の低減を図り費用対効果が上がるようなシステム作りを推進していく。